

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 ヤマト・インダストリー株式会社

【英訳名】 YAMATO INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 浦 大 助

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市大字古谷上4274番地

【電話番号】 049(235)1234(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部統括 茂 木 久 男

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野三丁目9番1号

【電話番号】 03(3834)3111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 藤 元 勝 利

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	6,691,033	7,053,555	13,952,563
経常利益又は経常損失 () (千円)	63,217	22,943	157,746
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	17,283	61,233	289,991
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	311,360	128,144	120,845
純資産額 (千円)	2,125,088	2,429,045	2,557,190
総資産額 (千円)	7,447,364	8,548,471	8,549,679
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	1.71	6.09	28.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	27.5	27.6	29.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,946	41,757	359,766
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	98,618	156,727	383,870
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,996	100,460	253,931
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,216,988	1,656,914	1,698,457

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	3.62	8.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移しました。海外経済は、米国や欧州も緩やかな景気拡大が続いております。一方で、米国の政策運営や英国のEU離脱問題、北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まりから、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、効率的な生産体制を構築し、高付加価値製品を製造できる技術の確立を目指すとともに、売上の拡大、利益率の向上を図るべく積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、売上高は、70億53百万円（前年同四半期66億91百万円）と増収となり、利益面では、アミューズメントや中国子会社の売上が減少したことにより営業損失22百万円（前年同四半期利益1億50百万円）、経常損失22百万円（前年同四半期利益63百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失61百万円（前年同四半期利益17百万円）と減益になりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(合成樹脂成形関連事業)

国内でのアミューズメント及び中国子会社の売上が減少となりましたが、新たに国内連結子会社が加わったことやフィリピン子会社の売上増加により、売上高は62億44百万円（前年同四半期58億21百万円）と増収となりました。利益面では、経費削減に取り組んでまいりましたが、新規連結子会社の立ち上がり時における営業損失をカバーできず、営業損失29百万円（前年同四半期利益1億36百万円）と減益になりました。

(物流機器関連事業)

競合他社との価格競争が続く中、受注拡大に努め積極的な営業活動を展開してまいりましたが、大口顧客向けの売上が減少したことにより、売上高は8億8百万円（前年同四半期8億69百万円）、営業利益は6百万円（前年同四半期利益13百万円）と減収、減益になりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は85億48百万円となり、前連結会計年度末と比べ1百万円減少しました。

(負債)

負債合計は61億19百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億26百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が29百万円増加、短期借入金が1億1百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は24億29百万円となり前連結会計年度末と比べ1億28百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少61百万円、為替換算調整勘定の減少72百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、41百万円(前年同四半期に営業活動の結果得られた資金は、15百万円)となりました。これは主に、減価償却費1億25百万円、利息及び法人税等の支払額78百万円の影響によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1億56百万円(前年同四半期に投資活動の結果支出した資金は、98百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億円(前年同四半期に財務活動の結果支出した資金は、35百万円)となりました。これは主に、長期借入金の返済1億88百万円、長期借入金の収入2億80百万円によるものです。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末から41百万円減少し、16億56百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,960,000
計	22,960,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,171,797	10,171,797	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	10,171,797	10,171,797		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		10,171,797		927,623		785,132

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
永田紙業株式会社	埼玉県深谷市長在家198	2,500	24.57
明成物流株式会社	埼玉県深谷市長在家198	1,500	14.74
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	460	4.52
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	430	4.22
美吉野化工株式会社	大阪府大阪市中央区松屋町住吉5-14	345	3.39
岩本 宣頼	埼玉県川越市	262	2.58
巻幡 俊	広島県尾道市	253	2.48
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	160	1.57
日鋼YPK商事株式会社	東京都品川区大崎1-11-1	133	1.30
ヤマト・インダストリー株式会社	埼玉県川越市大字古谷上4274	123	1.21
計		6,167	60.63

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 123,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,035,000	10,035	
単元未満株式	普通株式 13,797		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,171,797		
総株主の議決権		10,035	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式697株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマト・インダストリー 株式会社	埼玉県川越市大字古谷上 4 2 7 4 番地	123,000		123,000	1.21
計		123,000		123,000	1.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人不二会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,846,257	1,802,264
受取手形及び売掛金	2,910,248	2,942,028
商品及び製品	501,855	535,215
仕掛品	193,157	147,983
原材料及び貯蔵品	281,355	312,947
その他	166,535	128,693
流動資産合計	5,899,410	5,869,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	394,616	396,972
機械装置及び運搬具（純額）	580,571	598,585
土地	1,107,584	1,107,584
リース資産（純額）	81,583	100,158
建設仮勘定	5,985	10,581
その他（純額）	71,563	74,816
有形固定資産合計	2,241,904	2,288,700
無形固定資産		
のれん	147,221	128,819
その他	27,189	25,077
無形固定資産合計	174,411	153,896
投資その他の資産		
投資有価証券	51,082	52,731
その他	185,701	186,841
貸倒引当金	2,830	2,830
投資その他の資産合計	233,953	236,742
固定資産合計	2,650,269	2,679,338
資産合計	8,549,679	8,548,471
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,334,742	2,363,851
短期借入金	1,015,714	1,117,660
未払法人税等	63,825	35,784
賞与引当金	27,172	25,514
その他	403,913	405,723
流動負債合計	3,845,368	3,948,534
固定負債		
長期借入金	1,832,729	1,840,013
退職給付に係る負債	185,171	176,633
その他	129,219	154,244
固定負債合計	2,147,119	2,170,890
負債合計	5,992,488	6,119,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,623	927,623
資本剰余金	785,172	785,172
利益剰余金	629,230	567,996
自己株式	23,002	23,002
株主資本合計	2,319,023	2,257,790

その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,077	3,828
繰延ヘッジ損益	83	4,335
為替換算調整勘定	164,692	92,400
退職給付に係る調整累計額	7,114	3,048
その他の包括利益累計額合計	160,571	97,515
非支配株主持分	77,594	73,739
純資産合計	2,557,190	2,429,045
負債純資産合計	8,549,679	8,548,471

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,691,033	7,053,555
売上原価	5,695,191	6,086,832
売上総利益	995,841	966,722
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	147,666	172,754
給料及び賞与	284,253	319,042
退職給付費用	27,598	26,116
その他	386,255	471,326
販売費及び一般管理費合計	845,773	989,239
営業利益又は営業損失()	150,067	22,516
営業外収益		
受取利息	1,598	2,412
受取配当金	243	245
受取賃貸料	30	30
受取手数料	3,083	3,836
受取設備負担金	-	6,950
為替差益	-	6,564
その他	9,499	6,940
営業外収益合計	14,455	26,979
営業外費用		
支払利息	23,863	24,041
為替差損	61,399	-
その他	16,043	3,364
営業外費用合計	101,305	27,406
経常利益又は経常損失()	63,217	22,943
特別利益		
固定資産売却益	10	602
特別利益合計	10	602
特別損失		
固定資産売却損	320	-
固定資産処分損	0	10,795
事業構造改善費用	1,500	-
貸倒損失	3,502	-
特別損失合計	5,322	10,795
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	57,904	33,136
法人税等	51,385	27,348
四半期純利益又は四半期純損失()	6,519	60,485
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	10,764	747
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	17,283	61,233

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	6,519	60,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200	750
繰延ヘッジ損益	212	4,419
為替換算調整勘定	321,336	76,895
退職給付に係る調整額	3,043	4,066
その他の包括利益合計	317,879	67,659
四半期包括利益	311,360	128,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	286,186	124,289
非支配株主に係る四半期包括利益	25,173	3,855

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	57,904	33,136
減価償却費	117,793	125,799
のれん償却額	18,402	18,402
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,368	3,054
貸倒引当金の増減額(は減少)	164	-
賞与引当金の増減額(は減少)	3,683	1,657
受取利息及び受取配当金	1,842	2,657
支払利息	23,863	24,041
為替差損益(は益)	1,891	241
固定資産処分損益(は益)	320	10,795
固定資産売却損益(は益)	10	602
貸倒損失	3,502	-
事業構造改善費用	1,500	-
売上債権の増減額(は増加)	73,435	59,700
たな卸資産の増減額(は増加)	37,597	34,437
仕入債務の増減額(は減少)	229,466	48,972
未払消費税等の増減額(は減少)	20,782	33,971
その他	44,742	58,922
小計	83,454	117,474
利息及び配当金の受取額	1,842	2,657
利息の支払額	31,638	22,253
法人税等の支払額	36,211	56,121
事業構造改善費用の支払額	1,500	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,946	41,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,100	1,750
定期預金の払戻による収入	4,200	4,200
投資有価証券の取得による支出	580	569
有形固定資産の取得による支出	102,663	152,376
有形固定資産の売却による収入	320	602
無形固定資産の取得による支出	1,660	1,765
貸付けによる支出	-	600
貸付金の回収による収入	3,683	3,612
その他	182	8,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,618	156,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	45,970	24,318
長期借入金の返済による支出	220,892	188,613
長期借入れによる収入	150,000	280,000
リース債務の返済による支出	11,074	15,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,996	100,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	98,825	27,033
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	217,493	41,543
現金及び現金同等物の期首残高	1,434,482	1,698,457
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,216,988	1,656,914

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	188,621千円	193,946千円
受取手形裏書譲渡高	7,193千円	10,002千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	千円	14,529千円
支払手形	千円	231,211千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	1,362,688千円	1,802,264千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	145,700千円	145,350千円
現金及び現金同等物	1,216,988千円	1,656,914千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,821,633	869,399	6,691,033		6,691,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,950	274	16,224	16,224	
計	5,837,583	869,673	6,707,257	16,224	6,691,033
セグメント利益	136,069	13,998	150,067		150,067

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,244,667	808,888	7,053,555		7,053,555
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,483	18	24,501	24,501	
計	6,269,150	808,906	7,078,057	24,501	7,053,555
セグメント利益 又はセグメント損失()	29,430	6,913	22,516		22,516

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	1円71銭	6円9銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	17,283	61,233
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	17,283	61,233
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,048	10,048

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

ヤマト・インダストリー株式会社
取締役会 御 中

監査法人不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 乗 田 紘 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマト・インダストリー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。